

令和2年度 生野区運営方針(素案)

(区長 : 山口 照美)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
<ul style="list-style-type: none"> すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割 すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大 区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

令和2年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
<p>「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための“未来志向のまちづくり”を進めていく。そのための「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。</p> <p>【生野区政3本柱】 「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。 「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。 「多文化共生」……多国籍の外国人と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。</p> <p>これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていかねばならない。「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた運営を行う。</p>

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】安全・安心を身近に感じて暮らせるまち（防災・防犯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に機能する自主防災体制を強化の支援や危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要。 空き家の自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組の支援が必要。 街頭犯罪や特殊詐欺のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていく必要がある。 <p>（地域福祉）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種健（検）診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要。 <p>（多文化共生）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象とした取組が必要。 行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国籍住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国籍住民が区内地域コミュニティに参加しやすくなるための環境づくりを行う必要がある。 	<p>【1-1 災害に備えて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。また、昨年発生した大阪府北部地震、台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取組の支援を推進していく。 <p>【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。 <p>【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し】認め合える環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。
主な具体的取組（2年度算定見込額）	
<p>【1-1-1 地域自主防災力の強化】(2年度算定見込額 3,473千円) 共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成支援、Web版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会の実施や防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発、区防災マップ(更新版)の全戸配布を行う。</p>	
<p>【1-4-2 貧困の連鎖を断ち切るための支援】(2年度算定見込額 4,732千円) 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、「生きるチカラを育む課外授業」を行うとともに、「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣し、「キャリア教育」や「性・生教育」の取組を支援する。</p>	
<p>【1-5-2 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】(2年度算定見込額 495千円) 防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信を促進するとともに、区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化をはじめ多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援を行う。</p>	

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】子育てにやさしく、教育につよいまち</p> <p>◆こども・子育て環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援が必要。 ・次世代を担う若い世代を呼び込むために区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。 ・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。 	<p>【2-1 安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】</p> <p>次世代を担うこどもたちが健やかに育つために、区民が安心してこどもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。</p> <p>【2-2 未来を生き抜く力の育成】</p> <p>保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・こどもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。
<p>主な具体的取組（2年度算定見込額）</p>	
<p>【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】(2年度算定見込額 4,444千円)</p> <p>妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援(妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援、子育て支援機関等と連携等)。</p>	
<p>【2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】(2年度算定見込額 30,199千円)</p> <p>「学校整備計画」(案)を取りまとめ及び「学校設置協議会」を設置し、新学校の設置に向けた協議を行う。</p> <p>生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。</p>	
<p>【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】(2年度算定見込額 6,433千円)</p> <p>「生野の教育」の実現に向けて、学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】いどり豊かな魅力のあるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。 ・生野区の重要な地域資源である製造業事業所数の減少に歯止めをかけるため、次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要。 ・生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。 	<p>【3-1 地域資源から魅力資源へ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 <p>【3-2 生野区シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。
<p>主な具体的取組（2年度算定見込額）</p>	
<p>【3-1-2 空き家の利活用による新たな魅力づくり】(2年度算定見込額 437千円)</p> <p>土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。空き家利活用サポーター制度の活用を図る。</p>	
<p>【3-2-1 「生野の魅力」の発掘・浸透】(2年度算定見込額 21,705千円)</p> <p>子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。</p>	

「令和2年度以降の市政改革計画」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
主な取組項目	取組内容
主な取組項目	取組内容

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てにやさしく、教育につよいまち】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞		
生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち		
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）		
<p>◆子ども・子育て環境</p> <p>＜区内人口の推移＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。 平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4%(15,744人) 平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6%(14,205人) 平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2%(11,982人) <p>＜子ども・子育て支援に関するニーズ等調査(平成25年度)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じると」の回答が、就学前児童で14.4%、就学児童で11.4%。 ・子育てが地域の人や社会に支えられていると「感じない」と回答した人が、就学前児童で31.2%、就学児童で32.9%。 <p>＜区政に関する区民アンケート(平成30年度)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が49.6%。 <p>＜子どもの生活に関する実態調査(平成28年度)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに絵本を読み聞かせていると回答した人(5歳児保護者)が63.2%。 	<p>◆学校教育環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内小学校の7割以上が教育環境に課題のある小規模校となっている。(学年あたりの平均学級数:本市平均2.1学級、区1.4学級) ・小中学校に関して興味・関心を持っている保護者・地域住民は少ない。 ・小学校から中学校へ進学する際に新しい環境にうまく適応できないことがある。また、小中学校間、小学校間の教員同士で交流する機会をもちにくいとの意見がある。 ・学力課題が固定化している学校が多い。 <p>＜平成31年(令和元年度)全国学力・学習状況調査＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校のある日、授業時間以外に1日あたりどれくらいの時間、勉強しているか」との設問に対し「まったく勉強しない」と答えることもの割合 中2:区11.8%、市9.1% 小5:区9.1%、市6.9% ・自分の将来の夢や目標を「持っている」「どちらかという持っている」と答えることもの割合 中2:区66.5%、市66.1% 小5:区78.1%、市80.5% 	
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）		
<p>◆子ども・子育て環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出てるように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。 ・絵本の読み聞かせが少なくなることにより、親子のコミュニケーションの希薄化や子どもの知的好奇心の発育不全につながっている。 	<p>◆学校教育環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模校については、昭和50年と比べて区内の児童・生徒数は約74%減少している一方、学校配置の見直しが進んでいないため、学校あたりの児童生徒数が減少し、小規模校化が進む要因となっている。 ・各小中学校での取組について、保護者や学校に関わりを持つ地域住民以外の方に十分に届いていない。 ・小学生が入学前から中学校を知る機会が十分ではない。また、学校現場での多忙化により、教員同士の連携の機会が十分に確保することが難しい。 ・学力課題に対して、自主学習習慣の確立を含め学校外での学びの機会が不足しており、学校の取組だけでは子どもに多様な学びの機会を十分に提供することが難しい。 	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）		
<p>◆子ども・子育て環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援を図っていくことが必要。 ・出生率が低く、少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。 ・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションや子どもの知的好奇心を高める必要がある。 	<p>◆学校教育環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の配置を見直し、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。 ・保護者、地域住民などが連携して子どもを育てるために、学校に興味、関心を持ってもらうことが重要であり、そのために区においても特色ある学校づくり等について情報発信を進める必要がある。 ・小中交流を活性化し中学校区単位で児童・生徒のふれあう機会を増やすとともに、その機会を通じて教員間の交流を図ることが必要である。 ・学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、子どもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。 	
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子どもを産み育てることができる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 次世代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりや相談支援体制を作り、安心して子育てができるまちとなっている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） 次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、区民が安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	全体
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-1-1 【ライフステージに応じた子育て支援の充実】

30決算額 4,175千円 元予算額 4,118千円 2算定見込額 4,444千円

計画	当年度の取組内容 ◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援 ・妊娠から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。(大阪市版ネウボラ) ・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。 「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める(6回開催) ・各種子どもの居場所のネットワーク会議に参画し、地域団体等の連携を進め、子育て世帯への支援体制強化に取り組む。 ◇区民が安心して、子どもを産み育てることができる環境づくり ・発達障がい児等支援 各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 健診フォロー教室に参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合75%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績 【令和元年度】 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」9組(上半期) ・3歳児健診フォロー教室「よつばグループ」3名(上半期) ・生野区子育て支援会議：3回(9月末) ・子どもの居場所に関する意見交換会 10月開催予定 【平成30年度】 ・取組に参加した養育者について、子どもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合：84% ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」14組 ・3歳児健診フォロー教室「よつばグループ」7名 ・就学時フォロー教室「わくわく」3名 ・ペアレント・トレーニング 7名 ・生野区子育て支援会議 7回 ・子どもの居場所に関する意見交換会 7月・3月 2回	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2 【子育てが楽しくなるまちづくり】

30決算額 1,059千円 元予算額 1,518千円 2算定見込額 1,313千円

計画	当年度の取組内容 ◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり ・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」 絵本サポーターの発掘・育成(通年) 絵本日記の作成・発行 ・「子育て応援イベント いくのっ子広場」(1回以上開催) ・子育て講演会の開催(1回以上開催) ◇生野のまちで子育てしなくなるよう積極的な情報発信 「生野区子育て情報サイト“いくの de 育～の”」などを活用して、地域の 子育て支援情報などを効果的に発信するとともに、更なる充実を図る。 (通年)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ◇「子育て応援イベント いくのっ子広場」 ・取り組みに参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合が90%以上 ◇「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数を年間10,000件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が50%未満であった場合、事業を再構築する。 ・上記アクセス数が年度5,000件にいたらなかった場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度】 ・いくのっ子広場 7月・8月開催 697名参加 10月開催予定 ・生野区子育て情報サイトのアクセス数 3,934件(上半期) 【平成30年度】 ・取り組みに参加した養育者について、イベントの内容が楽しかったなど肯定的に感じた養育者の割合:94% ・生野区子育て情報サイトのアクセス 6,992数件 ・「絵本PARK in いくの」9月開催 673名参加 ・いくのっ子広場 7月(中止)、11月・3月 554名参加
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 2-2 【未来を生き抜く力の育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 生野のまちで学び育つ子どもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。 ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立（自律）学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組み区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合：令和3年度末までに80%以上 ・学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-2-1 【次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】

30決算額 21,819千円 元予算額 17,272千円 2算定見込額 30,199千円

計画	当年度の取組内容 ◇「学校設置協議会準備会」において、保護者や地域住民と意見交換を行いながら、「学校整備計画」(案)を取りまとめる。 ◇「学校整備計画」(案)をもとに、中学校区単位で説明会を開催し、合意形成を図り、理解を得られたら、順次、保護者、地域住民等の代表者が参加する「学校設置協議会」を設置し、新学校の設置に向けた詳細内容の協議を行う。 ◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 学校設置協議会の設置：4中学校区（大池、桃谷、生野、田島） 【撤退・再構築基準】 上記ができなかった場合、進め方を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度】 ・生野中学校区学校設置協議会の設置（30年11月～） ・御幸森小学校・中川小学校学校設置協議会の設置（31年3月～） ・「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」策定（元年6月） 【平成30年度】 ・平成31年4月の桃谷中学校開校決定（30年5月） ・生野中学校区 学校整備計画（案）策定（30年9月）、学校設置協議会の設置（30年11月） ・田島中学校区 学校整備計画（案）策定（30年9月） ・学校整備計画（案）説明会・・・上記2中学校区で述べ4回開催、70名参加。 ・御幸森小学校・中川小学校学校設置協議会の設置（31年3月）
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	

中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	

具体的取組 2-2-2

【次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】

30決算額 2,209千円 元予算額 8,993千円 2算定見込額 6,433千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>①学び支援事業 児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。 ・全小学校</p> <p>②民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」 中学生の学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。 ・3教室</p> <p>③生きるチカラを育む課外授業【再掲】 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 ・4中学校</p> <p>④生きるチカラまなびサポート事業【再掲】 「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。 ・区内小中学校 27校</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合を70%以上とする。 ②事業参加前後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減させる。 ③事業参加前後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減させる。【再掲】 ④事業実施後のアンケートにおいて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合:6.0%未満【再掲】</p> <p>【撤退・再構築基準】 ①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 ②事業実施後のアンケートにおいて、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、事業を再構築する。 ③事業実施後のアンケートにおいて、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、事業を再構築する。【再掲】 ④事業実施後のアンケートにおいて、否定的な回答の受講者の割合が小学生:7.1%、中学生:8.9%を超える場合、事業を再構築する。【再掲】</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>【令和元年度】 ②③令和元年度新規指標 ・全19小学校中3校が模擬検定を実施(元年9月末時点) ・生野中学校、巽中学校、生野区民センター(元年5月)で「いくの塾」を開講、受講者数50名(元年8月末時点) ・大池中学校、東生野中学校(元年5月)、田島中学校(元年8月)、新生野中学校(元年8月)で「みらい塾」を開講、受講者数51名(元年8月末時点) ・生きるチカラまなびサポート事業として、4小中学校に4回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施1回(元年9月末時点)</p> <p>【平成30年度】 ①事業実施後のアンケートにおいて、学習意欲を問う設問について肯定的な回答をする児童の割合:67% ④事業実施後のアンケートにおいて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合3.4% ・全19小学校中16校が模擬検定を実施 ・生野中学校、巽中学校(30年5月1日)、東生野中学校(30年8月1日)で「いくの塾」を開講、受講者数42名 ・大池中学校で「大池みらい塾」を開講(30年5月1日)、受講者数34名 ・生きるチカラまなびサポート事業として、10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回</p>	
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 2-2-3

【次世代の学校づくり(学校・教育コミュニティ支援)】

30決算額 429千円 元予算額 2,526千円 2算定見込額 1,370千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	①学校情報の発信支援 ・小中学校の取組を広報 <広報紙の掲載回数> 小中学校の交流事業 8中学校区 ②小・中学校交流かけはし事業 ・区が支援して小中学生の交流事業を実施 ・8中学校区		①特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:60%以上 ②異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 ①特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合が20%未満であった場合、事業の再構築を行う。 ②異なる年齢や学校の児童・生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合60%未満の場合、事業の再構築を行う。 前年度までの実績 【令和元年度】 ・学校案内の作成 ・交流事業を実施した中学校区:5中学校区。1中学校区で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。(元年9月末時点) 【平成30年度】 ・特色ある学校づくりの情報発信に関する区役所の取り組みが進んでいると感じる区民の割合:37% ・異なる年齢や学校の児童や生徒と交流できてよかったと感じた参加者の割合:93% ・学校案内の作成 ・広報紙への取組掲載:9中学校区 ・区HPへの取組掲載:28小中学校 ・区が支援して交流事業を実施した中学校区:9校区。1中学校で「英語」授業による年間を通じた取組を実施。
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 2-2-4

【 まちの教育力を上げる 】

30決算額 2,740千円 元予算額 1,168千円 2算定見込額 1,168千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	◇生涯学習の推進 ・区生涯学習フェスティバルの開催：1回 ・生涯学習ルームの開設：19校下 ・生涯学習推進員連絡会の開催：10回		生涯学習ルームへの参加者へアンケートを実施し、「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かせる機会がある」という問いに対し、「ある」と答えた割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	